



## 海老名駅周辺の東西一体の まちづくりについて

政進会 宇田川 希

**問** 海老名駅西口地区のまち開きから4年が過ぎましたが、近年、東口の商業施設の利用者数やにぎわいを危惧する声が多くなっています。今後の東西一体のまちづくりについて、市の考え方を伺います。

**答（市長）**…今後、ビナウォークは改修の可能性もあり、イオンは改修計画を持っています。東口自由通路の延伸はどこまで延ばすかという問題もありますが、一つの大きな契機になるだろうと思っています。競争原理が働くという形で、より魅力あるまちができてくるだろうと思います。

**問** 東口の自由通路とともに海老名中央公園に指定管理者制度を導入する狙いについて伺います。

**答（まちづくり部長）**…駅周辺に一体的なにぎわいを創出するための一つの取り組みです。今回の候補者のうち小田急グループは、新百合ヶ丘駅で「エリアマネジメント」の活動をしていますので、にぎわいの創出が期待できます。

**問** 2022年度に開設予定の北口も、東口と一体で考える必要があります。中央公園や商業施設が今後も大きな活力となり、海老名の元気を発信していく方策も必要です。指定管理者制度の導入によって、商業施設との協調や相乗効果など、より良い方向性が期待できるのか伺います。

**答（まちづくり部長）**…北口の開設で駅周辺のポテンシャルも上がると思います。自由通路と中央公園の指定管理者による一体管理で、周辺商業施設との連携強化を含めいろいろなにぎわいの創出ができると考えています。指定管理者の民間活力とノウハウを生かし、中央公園周辺に活気が感じられるような取り組みの推進を検討してまいります。

### その他の質問

- ・ラグビーワールドカップ開催への対応と今後について
- ・小学校の英語教科化について
- ・市内に在住する特別支援学校の児童生徒の学籍のあり方と交流について



## 市内のハザードマップ設置について

立憲えびな たち 登志子

**問** 近年、豪雨被害や台風の被害を受け、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」の実現に向け、水防法の一部が改正され、各市町村では、浸水被害の危険性を周知する義務が課せられ、浸水のリスクや避難所などに関する情報をまちなかに表示する取り組みの「まるとまちごとハザードマップ」を国交省が提案しています。これは、まちなかに表示することで、水防法への意識を高めるとともに、浸水の深さ、避難所などの知識の普及、浸透などを図り、発災時には命を守るための住民の主体的な避難行動を促し、被害を最小限にとどめることを目指すものです。

そこで、現在の海老名市内での、防災、減災の意識の向上やハザードマップの認知度向上への取り組み状況について伺います。

**答（市長）**…各種ハザードマップを全戸配布しており、今年度は4種類のハザードマップなどを一冊に集約した防災ガイドブックを全戸配布する予定です。

**問** ハザードマップを市内に設置することで、住民以外にも防災、減災の意識の向上およびハザードマップの認知の向上が見込まれます。ハザードマップの設置についての見解について伺います。

**答（市長室次長）**…相模川流域には、ハザードマップ周知用看板を設置する予定となっています。また、コミセンや公共施設への設置も含め検討してまいりたいと思います。

### その他の質問

- ・市内の避難場所の運営と避難困難者への避難援助について
- ・家庭系ごみ有料化、戸別収集に伴う課題と今後の方向性について



4種類ハザードマップ



## 障がい福祉について

公明党 戸澤 幸雄

**問** 海老名市では、市長を先頭に障がい福祉に関しては積極的に取り組まれており、年々充実をされていると認識しておりますが、障がいのある方の人数は現在増加傾向にあります。その種類も、精神疾患を含め非常に多岐にわたっていることから、今後の生活支援のあり方やニーズについても多くの課題が内在されているのではないかと感じています。そこで、現在の障がい福祉施策の実態と、施設の利用状況について伺います。

**答（市長）**…障がい者が地域で安心して暮らせるために、あらゆる課題に取り組んでおり、障がい者の誰もがいきなと思うまちづくりをしていきたいと思っています。

**答（保健福祉部次長）**…本年4月1日現在の市内の障害者手帳所持者数は、身体障がい者が3277人、知的障がい者が900人、精神障がい者が1158人、合計5335人です。施設の利用状況ですが、施設に通うサービスでは、日中の居場所としての「生活介護」が市内7事業所、支給決定者は278人、就労に向けた訓練などを行うサービスは、市内14事業所、支給決定者は299人となっています。

在宅の方が利用する障がい福祉サービスには、自宅を訪問するサービスの代表的なものとして「居宅介護」があり、市内に17事業所、225人の方が支給決定を受けています。さらに、通院や余暇活動の外出の際、ヘルパーが同行するサービスとして「移動支援事業」があり、33事業所、支給決定者数は370名となっています。

今後も引き続き、障がい者のニーズを把握しながら事業を進めてまいります。

### その他の質問

- ・防災対策について
- ・環境対策について

